

平成24年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A5	取組 名称	京都府における高等学校制度の発展と私学の役割 —1970年代以降の私立学校の歩みと今後のあり方についての研究—
研究代表者:		公共政策学部	職・氏名: 教授・吉岡 真佐樹
研究担当者:			
京都府立大学 (公共政策学部 教授 吉岡 真佐樹、同 准教授 長谷川 豊) 外部分担者 (京都私立中高史研究会 代表 長谷川 庸作氏、洛星中学高等学校 教諭 児玉 英靖氏 京都橘中学高等学校 教諭 菊地 昭男氏、京都産業大学附属中学高等学校 教諭 川西 宏和氏) 協力者 (公共政策学研究科 学術研究員 瀧本 知加、同 大学院生 増田 恵子)			
主な連携機関 (所在市町村、機関 (部署) 名)			
【研究活動の要約】			
<目的> 京都の高校生の40%は私立高校に学んでおり、私立高校の果たしてきた役割は大きい。しかし、その私立高校に関する研究が数少ないことから、京都府における高校教育を今後どのように進めるのかを考えるため、1970年以降の各校のあゆみを調査、分析することを目的としました。			
<調査・研究活動の概要> 1. 2012年5月、「京都私立高校研究会」を発足させ、月例会等を実施し、2013年3月にはシンポジウム「京都の私立高校—あゆみと課題—」を開催し、研究者や私学関係者とともに議論しました。 2. 京都の14の私立高校・学園の年史や記念誌、京都府の学事統計および京都府私立中学高等学校連合会から提供いただいた資料などをもとに、1970年以降の経過を整理、分析しました。 3. 私立高校の運営に関わられた14校・学園の16名および京都府私立中学高等学校連合会事務局の2名の先生へのインタビューを実施し、各校・学園と京都私学全体の歩みを調査しました。			
【研究活動の成果】			
1. 1970年から地方交付税法による京都府の財源措置、1975年から私立学校振興助成法による国の財源措置により私立高校への補助金は年々増額されて来たものの、公立・私立の授業料や経費の格差はなかなか是正されず、私立高校では生徒数と財源の両者を確保することが至上命題となっています。 2. 1978年、公私立高校関係者の協議会が京都の高校教育をどのように進めるのかを話し合う場として設置され、公私立の生徒収容割合をめぐる協議も毎年続けられてきました。しかし、1985年の公立高校改革以降、公立高校では学区が広がり多様なコースを設置したことから私立高校との競合的關係が始まりました。授業料の高さや少子化の進行と相まって、生徒募集に困難を来している私立高校は少なくありません。また過疎のすすむ京都府北部では、特にその傾向が強まっています。 3. 2010年の公立高校無償化に伴い、所得に応じて、私立高校生への国と府による支援が始まりました。これは中低所得層の保護者負担を軽減する画期的な施策として、私学関係者は歓迎しています。今後所得に関わりなく私立高校も無償化されるよう、制度の充実への期待がよせられています。 4. 私立高校では生徒数減少が特定の学校において顕著となり、生徒が安定的に集まる学校との二極化が進んでおり、公立高校とは大きく異なることが明らかになりました。今後は未調査等の私立高校の歩みや現状、教育の質に関わる調査、分析を進め、京都の私立高校の今後のあり方を追究します。			
【研究成果の還元】			
2013年3月27日、シンポジウム「京都の私立高校—あゆみと課題—」、京都私学会館、参加者22名 2012年度 ACTR 報告書「京都私立高校研究(Ⅰ)」2013年3月 (府大図書館で閲覧可)			
【お問い合わせ先】 公共政策学部 (研究科) 教授・ 吉岡 真佐樹			
Tel: 075-703-5344		E-mail: m_ysok@kpu.ac.jp	

参考（イメージ図、活動写真等）

- (1) 京都私立高校研究会シンポジウム（3月27日開催）
「京都の私立高校-あゆみと課題-」



- (2) 京都私立高校研究会
「京都私立高校研究 研究報告書（I）」

